



2025年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月3日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 2493 URL <https://www.e-supportlink.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 堀内 信介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 深津 弘行 TEL 03-5979-0666
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第1四半期の連結業績（2024年12月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第1四半期	1,554	21.4	39	△23.1	41	△19.0	20	△31.1
2024年11月期第1四半期	1,280	19.5	51	—	51	—	29	—

(注) 包括利益 2025年11月期第1四半期 17百万円 (△55.7%) 2024年11月期第1四半期 40百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年11月期第1四半期	円 銭 4.53	円 銭 —
2024年11月期第1四半期	6.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年11月期第1四半期	百万円 5,721	百万円 3,527	% 61.7
2024年11月期	5,444	3,529	64.8

(参考) 自己資本 2025年11月期第1四半期 3,527百万円 2024年11月期 3,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年11月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
2025年11月期	—	—	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,252	15.6	189	15.8	175	△3.4	122	△9.7	27.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社（社名）株式会社シェアガーデン、株式会社農業支援、オーガニックファームつくばの風有限会社
除外 一社（社名）－

（注）詳細については、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細については、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期1Q	4,424,800株	2024年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	2025年11月期1Q	342株	2024年11月期	341株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年11月期1Q	4,424,458株	2024年11月期1Q	4,424,459株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費に持ち直しの動きが見られ、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復しております。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国の不動産市場の停滞に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、アメリカの通商政策などの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが事業を展開する生鮮流通業界においては、人口減少等の社会課題を背景にDX（デジタルトランスフォーメーション）への積極的な投資や、企業の統合・再編等の動きが強まっており、事業環境は大きく変化しております。スーパーマーケットを中心とした小売量販店では、長引く物価高から消費者の節約志向を捉え、PB（プライベートブランド）商品の展開やリテールメディアの活用等、各社様々な手法により事業拡大に取り組みながら、AI技術を活用した需給予測や自動発注システムによる店舗運営の効率化や、EC販売など様々な販売形態の展開により消費者の多様なニーズへの対応を進めております。また、ドラッグストアでは食品の取り扱いを強化し、消費者の来店頻度の向上やまとめ買いの促進を狙った「フード&ドラッグ」の複合化した業態を取る店舗展開が進んでおります。中間流通業においては、物流の2024年問題への対応として、AI技術を活用した配車システム等への投資や、事業者間の提携による共同輸送、モーダルシフト等、配送の効率化に取り組む動きがみられます。国内の農業・生産サイドにおいては、生産者の高齢化や異常気象による主要産地からの農産物の供給不足が懸念される中、IoT機器やAI技術によるスマート農業の推進など、生産者に対する行政支援が進められ、農作業の効率化・省力化や農産物の収穫量増加、調達の安定化等、社会課題への解決に向けた取り組みが進んでおります。

このような環境において、当社グループは、既存事業の収益基盤を強化しつつ、社会課題の解決に向けて、生鮮分野において環境に配慮した持続可能な流通に貢献する「小商圏」、「地域活性化」を軸としたビジネスの展開に注力してまいりました。受託業務、青果販売等を中心に取引先への各種サービス取扱高は伸長しており、また当社と同業を営む他社から事業を譲受したことにより事業規模を拡大してまいりましたが、仕入原価の高騰や業務運営体制の整備にかかるコストが増加したことから、増収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億54百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は39百万円（同23.1%減）、経常利益は41百万円（同19.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円（同31.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(オペレーション支援事業)

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、要員配置の見直しや新規受託業務の受け入れの体制の構築・整備を行いながら新規顧客の獲得と受託業務の拡大に取り組んでまいりました。「生鮮MDシステム事業」は、新規顧客及び大手量販店グループ企業各社への導入を推進してまいりました。昨今の物価高と人件費の上昇等に伴い、システムの運用・保守コストが上昇しておりますが、外注委託費等のコストの妥当性を見直し、収益の改善を図ってまいりました。「青果売場構築支援事業」は、同業他社からの事業譲受によりサービス導入店舗数やサービス展開エリアが拡大いたしました。関連する協力企業との関係構築を進めながら、効率・安定的な運営体制の整備を行い、事業の安定基盤の構築に向けた取り組みを進めてまいりました。地場野菜の調達支援サービス「es-Marché」は、新規顧客獲得に向けた営業活動を強化し、並行して今後の事業拡大に向けて生産者団体との関係構築に取り組んでまいりました。取引先小売量販店への地域生産者の紹介や取引の拡大・促進を図りながら、効率的なサービス運営体制の構築・整備を行い、サービス取扱高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は9億28百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は2億68百万円（同4.5%減）となりました。

(農業支援事業)

「りんご事業」については、天候不順などの影響により令和6年度産のりんごの集荷数量が落ち込み、品質面も考慮して当初の計画より前倒しで出荷を行い、高単価販売に取り組んでまいりました。「さつまいも事業」については、新規生産者との取引を開始し、さつまいもの調達量の増加に取り組んでまいりました。それに伴い販売量が増加し、売上が伸長いたしました。「有機農産物販売事業」については、輸入有機商材の取扱高が増加し、伸長する一方、国産商材については、取り扱い商材の拡大に向けて産地訪問活動を強化し、生産者との関係構築に取り組んでまいりましたが、天候不順などの影響により調達が安定せず、事業全体としては売上が減少しました。

以上の結果、売上高は6億25百万円（前年同期比41.8%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億77百万円増加し、57億21百万円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。

内訳としては、流動資産が39億28百万円（同0.1%増）、固定資産が17億93百万円（同18.1%増）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が1億26百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、のれんが2億85百万円増加したことによるものです。

なお、当該のれんの金額については取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて2億78百万円増加し、21億93百万円（同14.5%増）となりました。

内訳としては、流動負債が14億21百万円（同5.6%増）、固定負債が7億71百万円（同35.6%増）となりました。

流動負債の主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金が71百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が1億95百万円増加したことによるものです。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1百万円減少し、35億27百万円（同0.0%減）となりました。

この結果、自己資本比率は61.7%となりました。

その主な減少要因は、利益剰余金について、親会社株主に帰属する四半期純利益を20百万円計上した一方、配当により22百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年1月14日の「2024年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,851,700	1,978,503
売掛金	1,164,167	1,092,824
有価証券	99,937	99,937
商品及び製品	576,694	561,352
仕掛品	16,128	3,480
原材料及び貯蔵品	7,002	9,324
その他	210,113	183,243
貸倒引当金	△288	△302
流動資産合計	3,925,456	3,928,363
固定資産		
有形固定資産	154,379	171,218
無形固定資産		
のれん	—	285,000
ソフトウェア	692,739	658,689
ソフトウェア仮勘定	39,730	65,163
無形固定資産合計	732,469	1,008,852
投資その他の資産		
その他	770,823	632,579
貸倒引当金	△138,916	△19,606
投資その他の資産合計	631,907	612,973
固定資産合計	1,518,756	1,793,043
資産合計	5,444,213	5,721,407
負債の部		
流動負債		
買掛金	614,924	620,923
短期借入金	—	56,000
1年内返済予定の長期借入金	270,012	341,388
未払法人税等	34,160	29,438
賞与引当金	—	54,364
その他	427,133	319,876
流動負債合計	1,346,230	1,421,990
固定負債		
長期借入金	219,957	415,019
退職給付に係る負債	314,100	319,387
資産除去債務	32,181	32,261
その他	2,710	4,943
固定負債合計	568,949	771,611
負債合計	1,915,179	2,193,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	166,624	167,609
自己株式	△557	△558
株主資本合計	3,506,358	3,507,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,438	4,301
退職給付に係る調整累計額	16,236	16,161
その他の包括利益累計額合計	22,675	20,463
純資産合計	3,529,033	3,527,805
負債純資産合計	5,444,213	5,721,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,280,048	1,554,044
売上原価	795,708	1,050,519
売上総利益	484,340	503,525
販売費及び一般管理費	432,978	464,035
営業利益	51,361	39,489
営業外収益		
受取利息	548	885
受取配当金	660	660
その他	50	1,545
営業外収益合計	1,258	3,091
営業外費用		
支払利息	1,378	1,075
その他	24	31
営業外費用合計	1,403	1,107
経常利益	51,217	41,473
税金等調整前四半期純利益	51,217	41,473
法人税等	22,138	21,440
四半期純利益	29,079	20,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,079	20,033

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	29,079	20,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,058	△2,136
退職給付に係る調整額	82	△74
その他の包括利益合計	11,140	△2,211
四半期包括利益	40,220	17,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,220	17,821

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シェアガーデン、株式会社農業支援、オーガニックファームつくばの風有限会社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年12月1日至2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	839,046	441,002	1,280,048	—	1,280,048
外部顧客への売上高	839,046	441,002	1,280,048	—	1,280,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	839,046	441,002	1,280,048	—	1,280,048
セグメント利益又は 損失(△)	281,203	△5,538	275,664	△224,302	51,361

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△224,302千円には、セグメント間取引消去374千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,677千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年12月1日至2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	928,644	625,400	1,554,044	—	1,554,044
外部顧客への売上高	928,644	625,400	1,554,044	—	1,554,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	928,644	625,400	1,554,044	—	1,554,044
セグメント利益	268,642	6,130	274,773	△235,283	39,489

(注)1 セグメント利益の調整額△235,283千円には、セグメント間取引消去833千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△236,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

オペレーション支援事業において、青果売場構築支援事業に関してのれんが300,000千円発生しております。

なお、当該のれんの金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年12月1日 至2025年2月28日)
減価償却費	23,556千円	49,389千円
のれん償却額	—千円	15,000千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月3日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年12月1日から2025年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年12月1日から2025年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。